法令遵守規程

第1条 目的及び適用範囲

1. 一般社団法人アドニム法令遵守規程(以下「規程」という。)は、一般社団法人アドニム(以下「法人」という。)における児童福祉法および障害者自立支援法に基づく事業(以下「事業」という。)について、法令を遵守し、業務が適正に遂行されることを目的として定める。

第2条 基本方針

- 1. 法人が行う事業を適正に行うために、以下を法人の基本方針とする。
 - 1. 事業を行う際には、法令を遵守し、違法行為を行わない。
 - 2. 法令遵守のために必要な法人の組織体制を整備する。
 - 3. 法令遵守責任者は、代表理事の命を受け、児童福祉法および障害者自立支援法に基づく事業所 (以下「事業所」という。)の長又は管理者と連携し、適正な事業運営を確保する。

第3条 法令遵守責任者

- 1. 法人の代表理事は、法令遵守責任者を法人に1名配置するものとする。
- 2. 前項の法令遵守責任者は、代表理事が選任するものとする。

第4条 法人組織体制の整備

- 1. 法人の事業を推進し適正に業務を遂行するための組織体制は、別紙に定めるものとする。
- 2. 法人の事業の最高責任者を代表理事とする。
- 3. 法人の各事業の責任者は、事業所の長及び管理者とする。

第5条 法令遵守責任者の業務

- 1. 法令遵守責任者は、法人の事業が法令遵守により遂行されるよう、法人の理事会と連携し、以下の業務を行うものとする。
 - 1. 法人及び事業の組織体制に関する提案
 - 2. 法令遵守に関する本規程の制定及び改定
- 2. 法令遵守責任者は、必要に応じて法人内の会議に出席し、法人の事務遂行状態を法令遵守の観点から確認するものとする。

第6条 相談窓口の仕組み

- 1. 法人内に存在する問題を広く受け付け、積極的に解決していくために相談窓口を設置する。
 - 1. 受付、相談、報告の窓口の利用方法は、電話、電子メール、チャット、FAX、書面、面会等とする。
 - 2. 通報を受けると、必要に応じて調査を行い、その結果是正の必要ありと認められた場合に、直ちに是正処置を講ずるものとする。更に、その後の再発防止が機能しているかのフォローアップも行うものとする。実名通報の場合には、通報者に対し、調査結果、是正結果の報告を行うものとする。
 - 3. 法人は、報告・相談者に対し、このことを理由とするいかなる不利益取り扱いも行わせないこと。

- 4. 法人は通報、調査で得られた個人情報を開示しないものとして、プライバシーは遵守される。
- 5. 虚偽通報、誹謗中傷する通報、その他の不正の通報を行ってならない。

第7条 職員の責務

- 1. 職員は第2条に定める基本方針に基づき、日々の業務を行うものとする。
- 2. 職員は、自らも専門職としての職務倫理を身につけ、また関係法令を理解しつつ遵守し、日常の業務を遂行しなければならない。
- 3. 職員は、法令遵守の視点から疑わしい事象がある場合は、自らの上司又は事業所の長及び管理者、必要に応じて法令遵守責任者に報告しなければならない。

第8条 教育及び研修

1. 事業所の長及び管理者は、必要に応じて職員に法令遵守に関する研修を企画し、実施するものとする。

第9条 処分

1. 法令違反する行為を行った職員は、懲戒その他処分されるものとする。

第10条 規程の改定

1. 本規程の改定を行った場合は、速やかに関係行政機関に提出するものとする。

附 則

この規程は、2023年2月17日から施行する。